

17/02/09

【アジア特Q便】 呉軍華氏「米国を視る」 トランプ時代の意味

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

世界は困惑と不安、引いてはある種の恐怖感に包まれている。改めて指摘するまでもないが、その源を辿ると、ホワイトハウスの主になったばかりのドナルド・トランプ大統領に至る。

確かに、不安にさせられることが多い。なかでも、自分に批判的なメディアとの対決姿勢を一向に改めようとしないトランプ大統領とその側近の動きに多大な懸念を抱かざるをえない。トランプ政権が果たして報道の自由という民主主義のもっとも重要な原則をきちんと守っていくのか、注意深く見守る必要があるだろう。無論、矢継ぎ早に発された一連の大統領令も気がかりである。しかし、こうした大統領令の中身とそれに対する激しい反対の動きを見比べているうちに、昨年11月初め、大統領選投票直前のアメリカがどうであったのかを知らず知らずに思い出してしまう。

当時はCNNやワシントンポスト、ニューヨークタイムズなど主流といわれるマスメディアの報道や予測だけをみると、誰もがアメリカの有権者のほとんどがクリントン候補を支持していると思ってしまう状況にあった。しかし実際は、トランプ候補への支持率は常に40%以上キープしていた。今回も、一連の大統領令に対する反対・抗議活動とそれに対する主流メディアの報道だけをみていると、発足早々でトランプ政権がすでに四面楚歌の状況に陥っているように見える。しかし実際は、ロイター通信が行った世論調査では、もっとも物議を醸している中東・アフリカ7カ国民の一時入国禁止に関する大統領令であっても、支持率が不支持率(41%)を上回り49%に達しているという。なお、ギャラップの調査では、不支持率の方が高いが、それでも支持率は42%になっている。

ここで指摘しなければならないことは、この入国禁止令を含め、これまでに署名された大統領令はいずれもトランプ氏が選挙時に有権者に約束した政策であったということである。選挙公約であった以上、その内容は周知されているはずである。一方、良し悪しとの価値判断と関係なく、有言実行で選挙公約を履行するのはある意味で政治家のあるべき姿といえる。にもかかわらず、それなりの民意をバックに持つ大統領令になぜアメリカの内、とりわけ主流といわれる主要メディア、エリート層からこれだけの驚きと激しい反発が起きたのはどうしてか。その主たる原因は2016年米大統領選の結果に対する予測が見事に外れたにもかかわらず、アメリカの主要メディアもこれまでの政治・経済を牛耳ってきたエリート層もその原因に対して十分に反省していなかったことにあるのではないかと思われる。

意識的かどうかはともかくとして、拮抗している選挙戦の実態から目を逸らし、主要メディアがトランプ敗戦の予測を出した背景に2つの要素が絡んでいるのではないかと思われる。すなわち、一つはトランプという個人への憎悪があまりにも強かったために、いつの間にか客観性を失い、自らの「期待」と「願望」を結果として混同してしまったことである。もう一つは、主流とされてきたリベラルな価値観からすれば大統領になる資質を全く持っていない人物だという色眼鏡で見てしまい、トランプ大統領を生み出したアメリカ、ひいては世界の構造的変化に対して、客観的で的確な認識を持っていないことが指摘できるのではないか。

現時点において、トランプ氏が最終的にどのような大統領として後世のアメリカ人に語られるかは定かではない。しかし、トランプ大統領の誕生がポスト冷戦時代の終焉を告げる一大イベントとして世界の歴史に刻まれることになるのはほぼ確実なことと考えてよからう。アメリカの一極集中、普遍価値としての自由民主主義への信任と経済のグローバル化が、ポスト冷戦時代を象徴するもっとも重要なファクターであった。「アメリカ・ファースト」をキャッチフレーズにトランプ大統領が誕生した事実は、アメリカの有権者の多くがアメリカ一極集中の構造から多極化に向けて世界のパワーバランスがすでに大きくシフトした事実を無意識的にせよ気づいたことを意味する。一方、普遍価値としての自由民主主義が世界規模での挑戦に直面している。それは、「アラブの春」が失敗に終わり、イスラム過激組織によるテロリズムの広がりや歯止めをかけるべくこれといった対策が打てないなか、ロシアが領土の拡張に走り、中国がグローバル化の波に乗って成長してきたものの民主化に向けての政治改革を拒否していることに象徴される。最後に、経済のグローバル化も、TPPというWTOと抜本的に異なる発想で貿易の枠組みを新たに構築せざるを得なくなったことにみられる通り、大きな限界を迎えている。今後どのような時代を迎えるかはまだ不明だが、以上のような構造的変化に伴って、ポスト冷戦時代がすでに終焉したと判断してよからう。

はっきり断っておきたいが、筆者は決してトランプ大統領の主張のすべてを賛同しているわけではない。しかも、その言動や振る舞いに反感を持つところも多い。しかしそれでも、トランプ氏はクリントン氏を含めいわゆるエスタブリッシュメントのだれよりも時代の流れを正しくキャッチしたうえ、妥当性はともかくも、それなりの答えを出そうとしているとの評価を下さざるを得ないだろう。トランプ氏個人が大統領に選ばれたのは偶然であったかもしれない。しかし、トランプ氏のような人物がアメリカの大統領選を制するのは必然的な流れのように思われる。今後、トランプ大統領とその側近の動きを注意深く守り、チェックアンドバランスのメカニズムを生かしつつトランプ政権の暴走を防ぐことが必要であることは言うまでもない。だがそれと同時に、主要メディアもエスタブリッシュメントも自分たちこそが主流との自負を捨てて、激変した現実を直視し、新たな時代が平和で繁栄の時代になるように英知を出し合っていくことがきわめて重要だと、あえて主張したい。